

円高是正とデフレ脱却に向けた一層の対策強化を求める 金属労協見解

2012年2月27日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／IMF-JC)

議長 西原 浩一郎 (自動車総連会長)
副議長 有野 正治 (電機連合中央執行委員長)
同 眞 中行 雄 (JAM会長)
同 神 津 里季生 (基幹労連中央執行委員長)
同 海老ヶ瀬 豊 (全電線中央執行委員長)

2月14日、日銀は新しい金融緩和の強化策を決定した。

* 消費者物価上昇率は当面1%を目指し、それが見通せるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産(長期国債)の買入れにより、強力に金融緩和を推進。

* 日銀が国債を買入れるための「資産買入等の基金」55兆円を65兆円に増額。このうち資産買入れに充てられる基金は、20兆円を30兆円に増額。

を中味とするものである。

ものづくり産業は、1ドル=70円台という超円高によって、収益に大打撃を受けているが、それだけでなく、電力供給不安やFTA・EPA締結の遅れなどとも相まって、国内生産拠点の海外移転が急加速、地方を中心に工場閉鎖が続出し、研究開発拠点の海外移転も進行しつつある。このままでは、国内ものづくり拠点と国内雇用は壊滅的な状況に陥り、国内産業の空洞化を招くことになる。また超円高は、消費不振を通じて内需産業にも打撃を与えており、日本経済全体をむしばんでいる。

金属労協はこれまで、円高是正・デフレ脱却を求め、量的金融緩和の拡大を主張してきた。今回の金融緩和の強化は、われわれの主張に沿ったものであり評価できる。為替相場や株価にもよい兆しが出てきている。しかしながら、現在の相場は、あくまでアナウンスメント効果によるものであり、市場の失望を招けば、一時的なものに止まってしまふことが懸念される。

われわれは、リーマンショック前の為替水準での安定をめざし、当面1ドル=90円台の為替相場とデフレからの完全な脱却を必ず実現するため、以下の対策を主張していく。

- ①政府・与党と日銀が、ものづくり産業と国内雇用についての危機感を共有し、緊密な連携の下、金融政策を遂行する。
- ②日銀は、金融緩和の効果が削がれないよう、長期国債買入れによる民間への資金供給を「実効的」かつ「迅速」に実施し、さらに強化する。
- ③産業動向、生活実態に敏速に対応した金融政策を策定するための体制整備を図る。
- ④政府は、国内雇用対策に注力するとともに、新成長戦略、およびTPPをはじめとするものづくり産業の国内立地促進策を果敢に推進する。

以 上